

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地理空間情報のアーカイブ整備 (東日本大震災関連)		<b>担当部署</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23		<b>担当課室</b>	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	測量法(第27条、第42条)		<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土地理院は、明治以来の基本測量成果を保有するとともに、国・地方公共団体等の実施する公共測量の成果についても、測量法に基づき地図・空中写真等の測量成果の保管委託や閲覧ができることとなり、災害対策・復興等に資するため過去の測量成果及び今後復興過程で整備される測量成果等を集約して、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを整備し、国、地方公共団体をはじめ広く国民に提供するものである。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	災害状況の把握及び事業の企画、立案での基礎資料として使用可能な国土地理院が保有する過去の空中写真、地図及び国・地方公共団体等作成の測量成果をデジタル化し、アーカイブを整備する。また、整備したデータ及び復興期に作成された公共測量成果等は、地理空間情報ライブラリーに登録し蓄積するとともに、登録した地理空間情報をすぐに利用、提供できるためのシステム環境を整備する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,700	—	
		繰越し等			△ 1,700	1,700	
		計			0.3	1,700	—
	執行額			0.2			
	執行率 (%)			74%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー閲覧数(アクセス数)		成果実績				24,000
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数		活動実績 (当初見込み)	件数		( ) ( )	(約130万)
<b>単位当たりコスト</b>	地理空間情報ライブラリー登録情報1件当たりに必要なシステム整備コスト 224(円/件)		算出根拠	システム整備関連経費/情報登録件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地図、空中写真は、国民にとってニーズが高く、また、国土地理院では地図、空中写真を整備、保有しており、貴重な国土に関する情報を継続的、安定的に提供するためには国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・それぞれの国・地方公共団体等が、独自に地理空間情報を検索・入手・利用可能な同様の事業を行うより、一元的に国で整備をすることによって費用の縮減となる。また、地理空間情報を統合的に検索・入手・利用できることは、今後発生が予想される首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等への対策等の目的において非常に有用であるだけでなく、平時においても、重複のない整備、効果的な活用は、地理空間情報活用推進基本法や測量法の意図するところであり、その適切な収集・手段が求められている。</p> <p>・また、発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		平成23年度限りの経費	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0072

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					